



# 平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年11月 15日

上場会社名



株式会社東京精密

コード番号

7729

上場取引所

東証一部

代表者

代表取締役社長C.E.O. 鈴木 貞勝

問合せ先責任者

代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

半期報告書提出予定日

平成 19年12月21日

配当支払開始予定日 平成 19年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	49,868	△ 3.8	5,899	△33.9	5,964	△32.5	3,345	△33.1
18年 9月中間期	51,838	23.2	8,929	35.4	8,840	31.5	4,998	27.7
19年 3月期	100,322	—	14,086	—	13,612	—	8,741	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	83	31	77	76
18年 9月中間期	124	69	116	17
19年 3月期	217	91	203	10

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	117,313	56,255	47.7	1,392 05
18年 9月中間期	118,370	51,069	43.0	1,269 20
19年 3月期	114,831	54,281	47.1	1,347 09

(参考) 自己資本 19年9月中間期 55,912 百万円 18年9月中間期 50,912 百万円 19年3月期 54,098 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	4,497	△ 3,573	△ 2,767	15,168
18年 9月中間期	4,872	△ 1,483	△ 1,547	15,747
19年 3月期	10,920	△ 3,439	△ 4,638	16,800

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	25 00	25 00	50 00
20年3月期	30 00		
20年3月期(予想)		40 00	70 00

## 3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	99,000	△ 1.3	12,000	△14.8	12,000	△11.8	6,500	△25.6	161	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 除外 1社(株)アクレテック・マイクロテクノロジー  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 40,194,717株 18年9月中間期 40,141,517株  
 19年3月期 40,187,517株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 29,232株 18年9月中間期 27,539株  
 19年3月期 28,215株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	41,377	△ 8.2	3,458	△ 45.9	4,051	△ 39.5	2,271	△ 44.1
18年9月中間期	45,064	20.0	6,386	29.5	6,699	27.7	4,060	17.5
19年3月期	86,827	—	9,565	—	9,847	—	5,666	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	56	56
18年9月中間期	101	29
19年3月期	141	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	98,056	43,629	44.1	1,077 69
18年9月中間期	102,142	41,721	40.6	1,036 18
19年3月期	97,005	42,695	43.8	1,058 57

(参考) 自己資本 19年9月中間期 43,285百万円 18年9月中間期 41,565百万円  
 19年3月期 42,511百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	85,000	△ 2.1	7,500	△ 21.6	7,900	△ 19.8	4,600	△ 18.8	114	44

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ～7ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)の経営成績

##### [全般]

当中間期の当社を取巻く経営環境は、半導体製造装置部門におきまして、厳しい状況で推移しましたが、計測機器部門につきましては、概ね良好でありました。

半導体業界では、一部のメーカーに、需要の強いフラッシュ・メモリなどを背景として、積極的な設備投資がありましたが、DRAMの供給過剰や価格下落が顕著で、総じてメーカーの設備投資姿勢は慎重であり、当社もこの影響を受けました。

一方、計測機器部門は、海外向けが自動車関連産業を中心に需要が強く、引続き好調に推移しました。

この結果、当中間期の受注高は478億60百万円(前中間期比10.6%減)、売上高は498億68百万円(同3.8%減)、営業利益は58億99百万円(同33.9%減)、経常利益は59億64百万円(同32.5%減)、当期純利益は33億45百万円(同33.1%減)となりました。

##### [事業別セグメントの状況]

#### A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門においては、今年初めから続くDRAM価格の下落により、DRAMメーカーの設備投資の先送りや抑制があり、特にテスト工程でその傾向が顕著でありました。当社の主力製品でありマーケットシェアの高いウェーハプロービングマシンの当中間期業績は、この影響を受け、低調推移を余儀なくされました。

一方、ポリッシュ・グラインダは、薄片化ニーズの高まりで需要が強く好調でした。また、ウェーハダイシングマシンとウェーハ外観検査装置は、ともに新製品が順調に市場に浸透しました。これら製品の当中間期業績は、前中間期に比べ着実に伸ばいたしました。

その結果、当中間期の受注高は、355億81百万円(前中間期比16.1%減)、売上高は、381億76百万円(同7.0%減)となりました。

営業利益は、ウェーハプロービングマシンの売上高減少などにより、29億34百万円(同52.9%減)となりました。

##### (地域別の状況)

海外全体の当中間期売上高は、前中間期比3.4%の増加となり、特に東アジア向けやヨーロッパ向けが、大きく伸びました。一方、国内の当中間期売上高は、前中間期に比べ19.6%の減少となり低調でありました。

##### (製品別の状況)

(a) ウェーハプロービングマシンにつきましては、DRAMメーカーの投資抑制やLCDドライバ向けの低調などにより、今中間期の受注・売上は伸び悩みました。

しかしながら、今後の基調といたしましては、デバイスが大容量化や高機能化が進む中、ファイナルテストの一部をウェーハテストにシフトする動きがあり、ウェーハテストのニーズは高まるものと予想しています。

製品につきましては、2006 年度の終わりに販売開始した「UF3000EX」が、従来の常識や概念を超えた設計思想に基づく、高精度かつ高スループットの製品で、お客様から高い評価を得ています。当社は、ウェーハプロービングマシンの No.1 プレーヤーとして、世界的にシェアをさらに拡大し、業績進展を図ってまいります。

- (b) ウェーハダイシングマシンは、2006 年度に投入した、300mm 対応の新製品「A-WD-300TX」の 8 万回転のスピンドルを備えた高い生産性が、着実に市場へ浸透し、受注・売上が増加しております。

さらに、2007 年 8 月に CSP 基盤をチップ分割する独立型 2 ステージの超高速パッケージシンギュレーション装置「PS280」を開発し、販売を開始しました。「PS280」の高い性能にユーザーの関心は強く、多くの引合いがあります。

また、ブレードを使わない完全ドライプロセスのレーザダイシング装置「MAHOHDICING MACHINE」は、ユーザーからダストフリーをはじめとする高性能と高い生産性を評価され、MEMS 向けや薄物ウェーハ向けにリピートオーダーも含め販売が伸びています。

浜松フォトリソクス社製のレーザと当社独自の「高精度位置決め・搬送技術」をドッキングした当社製品は、競合機種に比べ、圧倒的な優位性を持っており、顧客の高い支持を得ています。

- (c) ウェーハ外観検査装置では、「WIN-WIN50」シリーズの強みである、低い Cost of Ownership や高い欠陥検出率などが高く評価されています。2007 年初めより、幅広いアプリケーションと量産性に優れた新製品が、市場に浸透し顧客より高い評価を得ており、今後のさらなる業績拡大を目指します。

- (d) ポリッシュ・グラインダは、ウェーハの薄片化とダメージ除去を 1 台で実現している当社独自の製品で、ウェーハ薄片化市場におけるデファクトスタンダードとなっています。

薄片化市場には、2006 年度に新たに競合の参入があり、競争が激しくなっていますが、当社の今中間期の受注・売上は、前下期に引続き好調に推移しました。

ポリッシュ・グラインダの好調は、薄片化が進展する中で、「PG300RM」のウェットポリッシュ技術の優位性が認識された結果であり、当社が引続き薄片化市場におけるリーダーであることを示しているものと考えています。

- (e) CMP 装置につきましても、当社の「ChaMP」シリーズのコンセプトや構造の長所がお客様に浸透しつつあります。新規ユーザーの獲得により、売上増を図るとともに、原価低減にも注力し、採算向上に努めます。

## B. 計測機器部門

計測機器部門は、国内は、一部に設備投資の繰延べが見られましたが、海外向けは、自動車関連産業を中心に需要が好調でありました。当社はユーザーニーズを確実に受注に取込む営業努力により、国内・海外とも受注・売上を順調に拡大いたしました。当中間期の受注高は 122 億 78 百万円（前中間期比 10.3%増）、売上高は 116 億 91 万円（同 8.2%増）となりました。

売上増とコストダウン効果により、当中間期の営業利益は、29 億 65 百万円（同 9.9%増）となりました。売上高・営業利益とも、中間期としては過去最高となりました。

### (地域別の状況)

地域別に見ますと、国内向けの当中間期売上高は、前中間期比 2.3%増と微増にとどまりましたが、海外向け当中間期売上高は、同 36.0%増と非常に好調で、特に東アジアや東南アジア向けの売上が拡大しました。

(製品別の状況)

- (a) 汎用計測機器のうち、三次元座標測定機につきましては、カールツァイス社の解析・制御技術と当社の高剛性設計技術を融合した「ザイザックス SVA」シリーズが、お客様のニーズに合った製品として好調です。高スループットを実現するアクティブスキニング技術を搭載したカールツァイス社の「ACCURA」や「CONTURA」も、前中間期に比べ売上が伸びました。
- また、リニアモータ採用で世界最高精度と低振動を実現した表面粗さ形状測定機「サーフコム」シリーズも、「サーフコム 1500/2000DX」や「コンターレコード 1700DX」などの売上が拡大しています。
- 高精度で高評価を得ている真円度測定機「ロンコム」シリーズでは、「ロンコム 54/44」などが順調に伸長しています。
- (b) 自動計測機器につきましては、国内自動車産業の設備投資の調整を受けて、自動車の部品生産ライン等で使用される「パルコム」シリーズが伸び悩み、当中間期の売上高は前中間期を下回りました。

## ② 通期の見通し

### [全般及び事業別セグメントの概況]

#### A. 半導体製造装置部門

今後の半導体市場は、北京オリンピックに向けた薄型テレビなどのデジタル・コンシューマー機器の需要増に加え、携帯電話や新OS対応パソコンの伸長などにより、徐々に回復傾向が顕著になると期待されます。しかし、一方でサブプライムローン問題やDRAM 価格動向などの不透明要因もあり、半導体メーカーは、設備投資について引続き慎重な姿勢で臨むものと考えられます。

このような状況をふまえ、当社は、下期の半導体製造装置を取巻く環境は、中間期と同様にウェーハプロービングマシンで厳しい状況が続くと予想しています。但し、パーケージシング・キュレーション装置「PS280」を発売開始したウェーハダイシングマシンや投資意欲の高い薄片化市場のポリッシュ・グラインダなどは、業績が拡大すると考えています。

以上のような状況の下、半導体製造装置部門の 2007 年度の売上高は、755 億円（前期比 3.3% 減）と慎重に予想しています。

#### B. 計測機器部門

計測機器部門につきましては、海外向けは自動車関連産業をはじめとする各ユーザーから力強い需要が見込まれますし、国内も顧客ニーズに的確に答えるきめ細かい営業を展開し、受注・売上の増強を図ってまいります。

かかる状況下、2007 年度売上高は 235 億円（前期比 5.7% 増）と 5 年連続過去最高を予想しています。

以上のような予測の下、2007 年度の売上高は 990 億円（前期比 1.3% 減）、営業利益 120 億円（同 14.8% 減）、経常利益は 120 億円（同 11.8% 減）、連結当期純利益は 65 億円（同 25.6% 減）と予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期末比 24 億円増加し、1,173 億円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が 16 億円減少、受取手形及び売掛金が 9 億円増加、有形固定資産が 35 億円増加したことなどによります。

負債合計は、前期末比 5 億円増加し、610 億円となりました。増加の主な要因は、支払手形および買掛金が 36 億円増加、未払い法人税等が 23 億円減少したことなどによります。

純資産は 562 億円となり、自己資本比率は 0.6%増加し、47.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末より 16 億円減少し、151 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 44 億円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 (59 億円)、棚卸資産の増加 (△10 億円)、および仕入債務の増加 (35 億円) 法人税等の支払 (△35 億円) などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 35 億円の支出となりました。これは有形固定資産取得 (△34 億円) などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27 億円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済 (△15 億円)、および配当金の支払 (△10 億円) などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月 期末	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 3 月 期末	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	35.2	42.5	43.0	47.1	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.2	256.4	210.1	139.9	81.8
債務償還年数 (年)	15.4	3.3	2.8	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	41.7	45.9	50.3	61.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

(営業キャッシュ・フロー (小計欄) + 利息の受取額) / 利息の支払額

注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No. 1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えています。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況及び中長期的な事業拡大のための投資等を考慮して決定いたします。

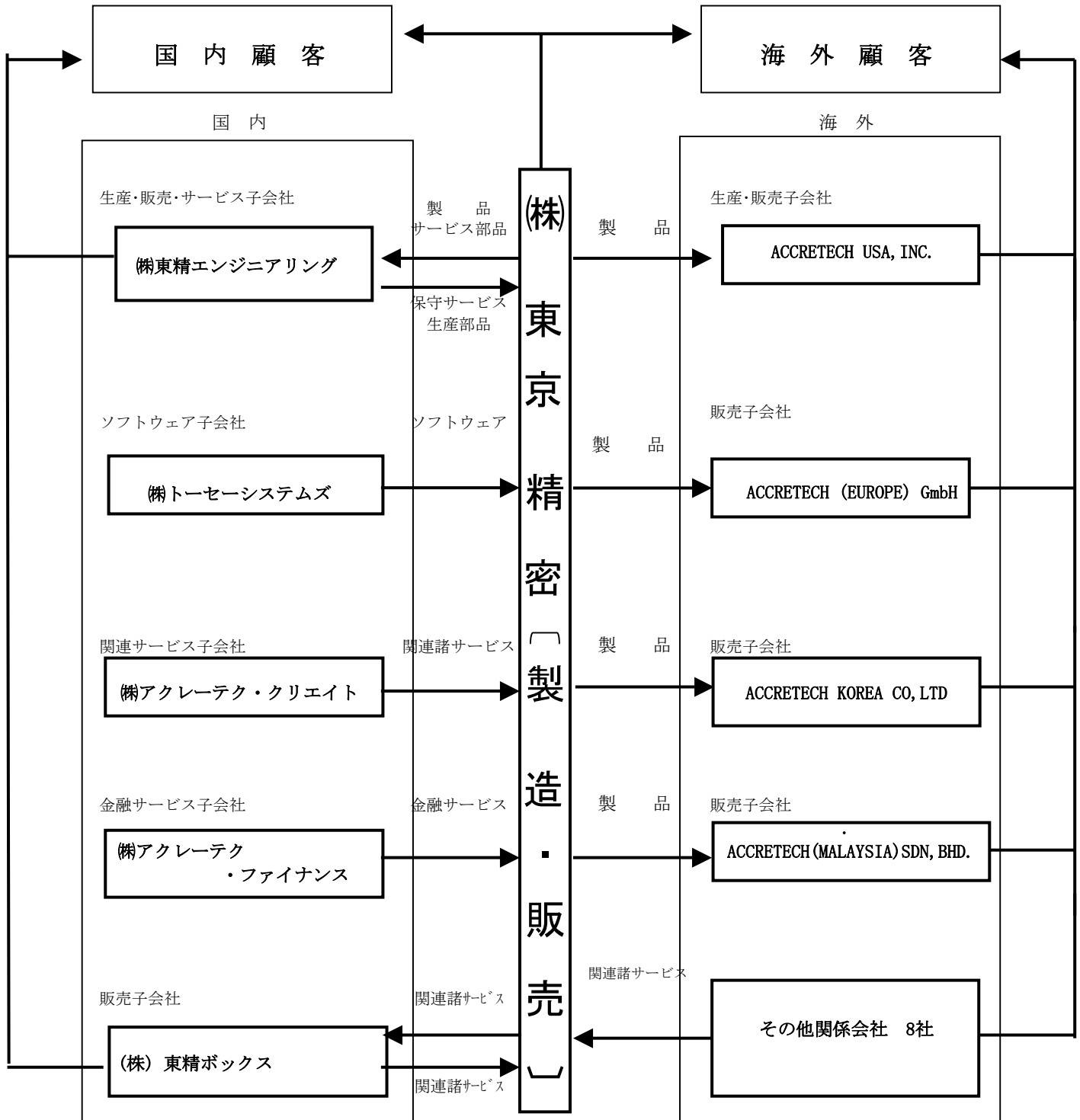
当期の業績は、中間期・通期とも、2007 年 5 月に発表した業績予想を下回る予定ですが、配当金につきましては、株主様を重視する観点と当社の財務状況を勘案し、2007 年 5 月予想のとおり、中間期末、一株当たり 30 円、期末、一株当たり 40 円、年間配当金一株当たり 70 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 重要な子会社の異動

当社子会社の(株)アクレテック・マイクロテクノロジーを平成 19 年 4 月 1 日に、ウェーハ外観検査装置事業に関する意思決定機関の一元化と指揮系統の簡素化を通じ、同事業の競争力の強化と当社グループ全体の経営資源の効率化を図ることを目的として吸収合併いたしました。

### (2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 基本方針

- ① 当社は、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ、高成長・高収益のビジネス基盤を構築し、さらなる企業価値向上に努めております。

##### 「製品開発の原則」

- A. 世界No.1の製品を創る  
マーケットシェアNo.1の商品は、  
(a) 好況時の利益の極大化がはかれる  
(b) 不況時の損失の極小化がはかれる
- B. 研究開発投資は自己資金で
- C. 技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う
- D. 相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する
- ② 当社は、「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」を行動指針として制定しております。当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界No.1の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界No.1の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
- ③ また、当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、夫々のお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指します。
- ④ 開発体制は、各技術開発グループを製品別に分け、グループリーダーをヘッドとするグループリーダー制を採っています。各グループリーダーは執行役員に選任されており、製品開発のみならず、担当する製品の業績責任を負い、事業計画作成、設備投資および人材の採用など大きな権限を与えられています。  
さらに、半導体社では、2007年2月に、共通技術のプラットフォームを確立し、各グループで使えるようにするために、横断型技術開発グループの「テクノロジー・ディベロップメント・グループ (TDG)」を創設し、製品開発体制の強化を図りました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社は、2006年4月に、創立60周年となる2009年3月期までの中期計画「AA60 (ACCRETECH Action 60)」をスタートさせました。2009年3月期の目標数字は、半導体製造装置部門の売上高1,000億円、計測機器部門の売上高250億円、全体の営業利益率25%です。チャレンジングな目標ですが、製品グループ毎に、戦略と具体的な取組み内容を明確にし、目標に向かって挑戦してまいります。

- ② 中期計画「AA60」の目標を達成するためには、さらなる品質向上と生産革新を推進し、リードタイムの短縮やコストダウンを実現する必要があります。当社は、計測（土浦工場）と半導体（八王子工場）において生産拡大と生産性向上のために、積極的に設備投資を行ってまいります。
- ③ 近年、企業のコーポレートガバナンスが従来以上に重要となっています。当社は、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、コーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保していきます。

#### 将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		増 減	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
<b>I 流動資産</b>	86,561	75.4	86,793	74.0	231	89,978	76.0
1 現金及び預金	16,826		15,196		△ 1,629	15,772	
2 受取手形及び売掛金	39,717		40,651		934	42,993	
3 たな卸資産	27,207		28,245		1,037	29,899	
4 未収消費税等	583		441		△ 142	355	
5 繰延税金資産	1,607		201		△ 1,405	422	
6 その他	647		2,098		1,451	577	
7 貸倒引当金	△ 28		△ 43		△ 15	△ 43	
<b>II 固定資産</b>	28,270	24.6	30,520	26.0	2,250	28,391	24.0
<b>1 有形固定資産</b>	15,180	13.2	18,714	16.0	3,533	14,848	12.5
(1) 建物及び構築物	8,219		8,848		629	8,231	
(2) 機械装置及び運搬具	2,633		2,835		201	2,706	
(3) 工具器具備品	872		859		△ 12	945	
(4) 土地	3,002		5,770		2,767	2,937	
(5) 建設仮勘定	452		400		△ 51	27	
<b>2 無形固定資産</b>	3,589	3.1	3,246	2.7	△ 343	4,212	3.6
(1) ソフトウェア	608		462		△ 145	1,022	
(2) のれん	2,888		2,682		△ 206	3,095	
(3) その他	92		101		9	94	
<b>3 投資その他の資産</b>	9,499	8.3	8,559	7.3	△ 939	9,331	7.9
(1) 投資有価証券	5,966		4,967		△ 998	5,573	
(2) 長期貸付金	374		17		△ 356	291	
(3) 繰延税金資産	1,551		1,927		376	1,806	
(4) その他	1,620		1,659		39	1,674	
(5) 貸倒引当金	△ 12		△ 12		0	△ 14	
<b>資産合計</b>	114,831	100.0	117,313	100.0	2,481	118,370	100.0

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)		増 減	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
<b>( 負 債 の 部 )</b>							
<b>I 流 動 負 債</b>	36,312	31.6	38,336	32.7	2,023	40,277	34.0
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,596		27,277		3,681	28,129	
2 短 期 借 入 金	118		—		△ 118	196	
3 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	3,117		3,107		△ 10	3,117	
4 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	1,200		1,100		△ 100	700	
5 一 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	50		50		—	—	
6 未 払 法 人 税 等	3,483		1,155		△ 2,327	2,536	
7 賞 与 引 当 金	956		1,034		78	975	
8 役 員 賞 与 引 当 金	59		5		△ 54	5	
9 そ の 他	3,732		4,606		874	4,616	
<b>II 固 定 負 債</b>	24,237	21.1	22,721	19.3	△ 1,516	27,024	22.9
1 社 債	13,965		13,965		—	15,065	
2 転 換 社 債	—		—		—	50	
3 長 期 借 入 金	6,163		4,615		△ 1,548	7,722	
4 退 職 給 付 引 当 金	3,816		3,859		43	3,898	
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	292		98		△ 194	288	
6 長 期 未 払 金	—		182		182	—	
<b>負 債 合 計</b>	60,549	52.7	61,057	52.0	507	67,301	56.9
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>							
<b>I 株 主 資 本</b>	52,424	45.6	54,756	46.7	2,331	49,536	41.8
1 資 本 金	9,592		9,602		10	9,515	
2 資 本 剰 余 金	20,611		20,621		10	20,535	
3 利 益 剰 余 金	22,322		24,637		2,314	19,582	
4 自 己 株 式	△ 101		△ 105		△ 4	△ 97	
<b>II 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	1,673	1.5	1,156	1.0	△ 517	1,376	1.2
1 その他有価証券評価差額金	1,416		906		△ 509	1,221	
2 為 替 換 算 調 整 勘 定	257		249		△ 7	155	
<b>III 新 株 予 約 権</b>	183	0.2	343	0.3	160	156	0.1
<b>純 資 産 合 計</b>	54,281	47.3	56,255	48.0	1,974	51,069	43.1
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	114,831	100.0	117,313	100.0	2,481	118,370	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			増減	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額		百分 比	金 額		百分 比	金額	金 額		百分 比
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
I 売上高		51,838	100.0		49,868	100.0	△ 1,970		100,322	100.0
II 売上原価		36,017	69.5		37,103	74.4	1,086		72,211	72.0
売上総利益		15,821	30.5		12,764	25.6	△ 3,056		28,111	28.0
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	4,981			5,203				10,593		
2 一般管理費	1,909	6,891	13.3	1,661	6,865	13.8	△ 26	3,431	14,025	14.0
営業利益		8,929	17.2		5,899	11.8	△ 3,030		14,086	14.0
IV 営業外収益										
1 受取利息及び受取配当金	54			398				114		
2 その他	105	159	0.3	71	469	0.9	309	93	208	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息	127			130				259		
2 その他	121	248	0.5	272	403	0.8	154	422	681	0.6
経常利益		8,840	17.0		5,964	11.9	△ 2,875		13,612	13.6
VI 特別利益										
1 過年度消費税還付額	155			-				155		
2 その他	-	155	0.3	-	-	-	△ 155	0	155	0.2
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損	-			5				50		
2 訴訟関連費用	470			-				517		
3 その他	2	472	0.9	-	5	0.0	△ 466	1	569	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		8,522	16.4		5,959	11.9	△ 2,563		13,198	13.2
法人税、住民税及び事業税	2,313			1,252				4,310		
法人税等調整額	1,210	3,524	6.8	1,361	2,613	5.2	△ 910	146	4,457	4.5
中間(当期)純利益		4,998	9.6		3,345	6.7	△ 1,652		8,741	8.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	9,447	20,466	15,399	△ 90	45,223	1,340	139	1,479	—	46,703
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	68	68			136					136
剰余金の配当			△ 801		△ 801					△ 801
利益処分による役員賞与			△ 14		△ 14					△ 14
中間純利益			4,998		4,998					4,998
自己株式の取得				△ 7	△ 7					△ 7
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 119	16	△ 103	156	53
中間連結会計期間中の変動額合計	68	68	4,182	△ 7	4,312	△ 119	16	△ 103	156	4,365
平成18年9月30日 残高	9,515	20,535	19,582	△ 97	49,536	1,221	155	1,376	156	51,069

当中間連結会計期間 (平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	9,592	20,611	22,322	△ 101	52,424	1,416	257	1,673	183	54,281
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	10	10			20					20
剰余金の配当			△ 1,003		△ 1,003					△ 1,003
中間純利益			3,345		3,345					3,345
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高			△ 26		△ 26					△ 26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 509	△ 7	△ 517	160	△ 357
中間連結会計期間中の変動額合計	10	10	2,314	△ 4	2,331	△ 509	△ 7	△ 517	160	1,974
平成19年9月30日 残高	9,602	20,621	24,637	△ 105	54,756	906	249	1,156	343	56,255

前連結会計年度 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	9,447	20,466	15,399	△ 90	45,223	1,340	139	1,479	—	46,703
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	144	144			288					288
剰余金の配当			△ 1,804		△ 1,804					△ 1,804
利益処分による役員賞与			△ 14		△ 14					△ 14
当期純利益			8,741		8,741					8,741
自己株式の取得				△ 11	△ 11					△ 11
自己株式の処分		0		0	1					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						75	118	193	183	377
連結会計年度中の変動額合計	144	144	6,922	△ 10	7,201	75	118	193	183	7,578
平成19年3月31日 残高	9,592	20,611	22,322	△ 101	52,424	1,416	257	1,673	183	54,281

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	(百万円)	(百万円)	(百万円)
税金等調整前中間(当期)純利益	8,522	5,959	13,198
減価償却費	1,220	1,053	2,468
のれん償却額	206	206	413
株式報酬費用	156	165	183
退職給付引当金の増減額	76	43	△ 6
役員退職慰労引当金の減少額	△ 65	△ 194	△ 60
受取利息及び受取配当金	△ 54	△ 398	△ 114
支払利息	127	130	259
有形固定資産除却・売却損	18	—	145
投資有価証券評価損	—	5	50
売上債権の増加額	△ 6,465	△ 639	△ 3,096
たな卸資産の増加額	△ 2,833	△ 1,030	△ 382
仕入債務の増減額	3,236	3,592	△ 1,379
その他営業活動による収入(支出)	1,857	△ 785	1,556
小計	6,004	8,109	13,235
利息及び配当金の受取額	54	63	114
利息の支払額	△ 132	△ 132	△ 265
法人税等支払額	△ 1,054	△ 3,543	△ 2,164
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー 計</b>	<b>4,872</b>	<b>4,497</b>	<b>10,920</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 11	△ 11	△ 38
定期預金の払出による収入	21	11	48
有形固定資産の取得による支出	△ 1,440	△ 3,497	△ 3,144
有形固定資産の売却による収入	113	53	134
無形固定資産の取得による支出	△ 89	△ 116	△ 165
投資有価証券の取得による支出	△ 500	△ 4	△ 1,500
投資有価証券の売却による収入	509	—	1,509
子会社株式の取得による支出	—	—	△ 113
子会社への出資による支出	—	△ 12	—
貸付金の実行による支出	△ 100	—	△ 200
貸付金の回収による収入	13	4	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー 計</b>	<b>△ 1,483</b>	<b>△ 3,573</b>	<b>△ 3,439</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(純額)	△ 2,860	△ 115	△ 2,938
長期借入れによる収入	4,000	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,914	△ 1,558	△ 3,473
社債償還による支出	△ 100	△ 100	△ 700
新株予約権の権利行使による収入	135	15	287
配当金の支払額	△ 801	△ 1,003	△ 1,804
その他財務活動による支出	△ 6	△ 4	△ 10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー 計</b>	<b>△ 1,547</b>	<b>△ 2,767</b>	<b>△ 4,638</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>54</b>	<b>36</b>	<b>106</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>1,895</b>	<b>△ 1,806</b>	<b>2,948</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,851</b>	<b>16,800</b>	<b>13,851</b>
<b>VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>175</b>	<b>—</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>15,747</b>	<b>15,168</b>	<b>16,800</b>

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- ① 新規に連結対象とした子会社 : (株) 東精ボックス、ACCRETECH KOREA CO., LTD

前連結会計年度まで非連結子会社であった上記子会社 2 社については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- ② 連結の範囲から除外した子会社 : (株) アクレーテック・マイクロテクノロジー

上記子会社については、平成 19 年 4 月 1 日付で当社による吸収合併により消滅しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 21 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 19 百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 13 百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

親会社は、平成 18 年 3 月期連結会計年度より役員慰労金制度を廃止しております。従来、廃止までの要支給額を、役員退職慰労引当金として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 改正平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用したことにより、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等、デリバティブ取引などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. セグメント情報

### （1） 事業の種類別セグメント情報

〔前中間連結会計期間〕（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
① 外部顧客に対する売上高	41,029	10,809	51,838	—	51,838
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	41,029	10,809	51,838	(—)	51,838
営 業 費 用	34,797	8,111	42,909	(—)	42,909
営 業 利 益	6,231	2,697	8,929	(—)	8,929

〔当中間連結会計期間〕（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
① 外部顧客に対する売上高	38,176	11,691	49,868	—	49,868
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	38,176	11,691	49,868	(—)	49,868
営 業 費 用	35,242	8,726	43,969	(—)	43,969
営 業 利 益	2,934	2,965	5,899	(—)	5,899

〔前連結会計年度〕（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
① 外部顧客に対する売上高	78,091	22,230	100,322	—	100,322
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	78,091	22,230	100,322	(—)	100,322
営 業 費 用	69,261	16,974	86,236	(—)	86,236
営 業 利 益	8,830	5,256	14,086	(—)	14,086

（注） 1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「計測機器関連事業」では営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」では営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、「計測機器関連事業」では営業費用が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（2）所在地別セグメント情報

〔前中間連結会計期間〕（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	ドイツ	計	消 却 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
① 外部顧客に対する売上高	42,029	5,722	4,086	51,838	—	51,838
② セグメント間の内部売上高又は振替高	6,334	—	—	6,334	(6,334)	—
計	48,363	5,722	4,086	58,172	(6,334)	51,838
営 業 費 用	40,132	5,561	3,548	49,242	(6,333)	42,909
営 業 利 益	8,230	161	537	8,929	(0)	8,929

〔当中間連結会計期間〕（平成19年4月1日～平成19年3月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	ドイツ	韓国	計	消 却 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
① 外部顧客に対する売上高	39,798	4,748	4,962	359	49,868	—	49,868
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,990	—	14	438	6,443	(6,443)	—
計	45,788	4,748	4,976	797	56,311	(6,443)	49,868
営 業 費 用	40,327	5,068	4,461	642	50,500	(6,531)	43,969
営 業 利 益（又は損失△）	5,461	△ 320	515	155	5,811	88	5,899

〔前連結会計年度〕（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 国	ドイツ	計	消 却 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
① 外部顧客に対する売上高	81,916	11,443	6,962	100,322	—	100,322
② セグメント間の内部売上高又は振替高	11,957	—	—	11,957	(11,957)	—
計	93,874	11,443	6,962	112,280	(11,957)	100,322
営 業 費 用	80,531	11,406	6,197	98,135	(11,899)	86,236
営 業 利 益	13,343	36	765	14,144	(58)	14,086

（注）1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

〔前中間連結会計期間〕(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高	12,525	3,988	4,368	3,518	24,401
II. 連結売上高					51,838
III. 連結売上高に占める 海外売上高	24.2%	7.7%	8.4%	6.8%	47.1%

〔当中間連結会計期間〕(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (単位:百万円)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高	14,246	3,036	5,014	3,555	25,853
II. 連結売上高					49,868
III. 連結売上高に占める 海外売上高	28.6%	6.1%	10.0%	7.1%	51.8%

〔前連結会計年度〕(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高	28,709	9,121	7,332	5,299	50,462
II. 連結売上高					100,322
III. 連結売上高に占める 海外売上高	28.6%	9.1%	7.3%	5.3%	50.3%

(4) 生産実績

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
半導体製造装置関連事業	43,452	37,480	78,562
計測機器関連事業	11,041	11,725	22,375
合計	54,493	49,206	100,937

(5) 受注実績

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置関連事業	42,417	20,838	35,581	21,228	82,465	23,823
計測機器関連事業	11,135	4,680	12,278	5,752	22,994	5,118
合計	53,553	25,519	47,860	26,980	105,460	28,942

## 6. 1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,269.20 円	1,392.05 円	1,347.09 円
1株当たり中間(当期)純利益	124.69 円	83.31 円	217.91 円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	116.17 円	77.76 円	203.10 円

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,069	56,255	54,281
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,912	55,912	54,098
差額の内訳			
新株予約権(百万円)	156	343	183
普通株式の発行済株式数(千株)	40,141	40,194	40,187
普通株式の自己株式数(千株)	27	29	28
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,113	40,165	40,159

### 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	4,998	3,345	8,741
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	4,998	3,345	8,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,089	40,162	40,114
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	0	0	0
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 11 平成15年6月27日 23 平成16年6月29日 81 平成17年6月29日 16	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 2 平成15年6月27日 6 平成16年6月29日 23	ストック・オプション制度 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日 9 平成15年6月27日 19 平成16年6月29日 68 平成17年6月29日 12
	ストック・オプション制度(株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 12	ストック・オプション制度(株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 29	ストック・オプション制度(株式報酬型) 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 38 平成18年6月29日 21
新株予約権付社債	2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 2,728	2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 2,728	2008年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 2,728
転換社債	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 27	第2回無担保転換社債 27
普通株式増加数(千株)	2,941	2,869	2,926
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	ストック・オプション制度の新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79千株	ストック・オプション制度の新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 78千株 平成18年6月29日 76千株 平成19年6月28日 80千株	ストック・オプション制度の新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日 79千株

## 7.中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

科 目	前会計年度 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)		増 減	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
<b>I 流動資産</b>	68,909	71.0	72,266	73.7	3,356	75,522	73.9
1 現金及び預金	9,847		8,738		△ 1,109	9,075	
2 受取手形	3,911		6,192		2,281	4,853	
3 売掛金	32,300		31,715		△ 584	35,627	
4 たな卸資産	21,368		23,444		2,076	24,858	
5 未収消費税等	671		459		△ 212	434	
6 繰延税金資産	611		437		△ 173	503	
7 その他	208		1,285		1,077	177	
8 貸倒引当金	△ 8		△ 8		△ 0	△ 8	
<b>II 固定資産</b>	28,095	29.0	25,790	26.3	△ 2,305	26,619	26.1
<b>1 有形固定資産</b>	9,740	10.0	13,053	13.3	3,312	9,966	9.8
(1) 建物及び構築物	6,162		6,789		626	6,430	
(2) 機械装置及び運搬具	1,199		1,500		301	1,304	
(3) 土地	1,521		3,849		2,328	1,521	
(4) その他	857		913		55	710	
<b>2 無形固定資産</b>	627	0.7	494	0.5	△ 133	1,038	1.0
(1) ソフトウェア	593		460		△ 132	1,002	
(2) その他	34		33		△ 0	35	
<b>3 投資その他の資産</b>	17,726	18.3	12,242	12.5	△ 5,484	15,614	15.3
(1) 投資有価証券	5,727		4,866		△ 860	5,447	
(2) 関係会社株式	7,071		4,707		△ 2,364	6,189	
(3) 長期貸付金	3,740		11		△ 3,728	3,530	
(4) 繰延税金資産	1,585		1,213		△ 371	2,373	
(5) その他	1,457		1,454		△ 2	1,483	
(6) 投資損失引当金	△ 1,844		—		1,844	△ 3,398	
(7) 貸倒引当金	△ 10		△ 10		0	△ 11	
<b>資産合計</b>	97,005	100.0	98,056	100.0	1,050	102,142	100.0

科 目	前会計年度 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)		増 減	前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>	31,006	32.0	32,570	33.2	1,563	35,502	34.8
1 支払手形	13,171		17,642		4,470	20,779	
2 買掛金	9,125		7,608		△ 1,516	6,378	
3 一年以内返済予定長期借入金	3,000		2,990		△ 10	3,000	
4 一年以内償還予定転換社債	50		50		-	-	
5 未払金	1,604		1,712		108	1,856	
6 未払法人税等	2,594		284		△ 2,310	1,400	
7 その他	1,459		2,282		822	2,086	
<b>II 固定負債</b>	23,304	24.0	21,856	22.3	△ 1,447	24,917	24.4
1 社債	13,965		13,965		0	13,965	
2 転換社債	-		-		-	50	
3 長期借入金	6,020		4,530		△ 1,490	7,520	
4 退職給付引当金	3,132		3,178		45	3,196	
5 役員退職慰労引当金	186		-		△ 186	186	
6 長期未払金	-		182		182	-	
<b>負債合計</b>	54,310	56.0	54,426	55.5	116	60,420	59.2
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>	41,095	42.4	42,379	43.2	1,283	40,344	39.4
1 資本金	9,592	9.9	9,602	9.8	10	9,515	9.3
2 資本剰余金	16,966	17.5	16,976	17.3	10	16,889	16.5
(1) 資本準備金	16,965		16,975		10	16,889	
(2) その他資本剰余金	0		0		△ 0	0	
3 利益剰余金	14,638	15.1	15,905	16.2	1,267	14,035	13.7
(1) 利益準備金	728		728		0	728	
(2) その他利益剰余金	13,909		15,177		1,267	13,307	
別途積立金	5,000		5,000		-	5,000	
繰越利益剰余金	8,909		10,177		1,267	8,307	
4 自己株式	△ 101	△ 0.1	△ 105	△ 0.1	△ 4	△ 97	△ 0.1
<b>II 評価・換算差額等</b>	1,416	1.4	906	0.9	△ 509	1,221	1.2
1 その他有価証券評価差額金	1,416		906		△ 509	1,221	
<b>III 新株予約権</b>	183	0.2	343	0.4	160	156	0.2
<b>純資産合計</b>	42,695	44.0	43,629	44.5	934	41,721	40.8
<b>負債・純資産合計</b>	97,005	100.0	98,056	100.0	1,050	102,142	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			増減 金額	前会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分 比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分 比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分 比 (%)
I 売上高		45,064	100.0		41,377	100.0	△ 3,686		86,827	100.0
II 売上原価		33,888	75.2		33,161	80.1	△ 726		67,824	78.1
売上総利益		11,176	24.8		8,216	19.9	△ 2,960		19,003	21.9
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費	3,500			3,820				7,348		
2 一般管理費	1,289	4,789	10.6	937	4,758	11.5	△ 31	2,089	9,438	10.9
営業利益		6,386	14.2		3,458	8.4	△ 2,928		9,565	11.0
IV 営業外収益										
1 受取利息及び受取配当金	408			857				719		
2 その他	76	484	1.1	30	887	2.1	402	125	844	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息	113			118				232		
2 その他	58	171	0.4	175	294	0.7	122	331	563	0.6
経常利益		6,699	14.9		4,051	9.8	△ 2,648		9,847	11.4
VI 特別利益										
1 過年度消費税還付額	155			-				155		
2 投資損失引当金戻入益	-	155	0.3	-	-	-	△ 155	309	464	0.5
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損	-			5				50		
2 訴訟関連費用	470			-				517		
3 抱合せ株式消却額	-			551				-		
4 その他	2	472	1.0	-	557	1.3	84	1	569	0.7
税引前中間(当期)純利益		6,382	14.2		3,493	8.5	△ 2,888		9,742	11.2
法人税、住民税及び事業税	1,401			326				2,609		
法人税等調整額	919	2,321	5.2	895	1,222	3.0	△ 1,099	1,466	4,075	4.7
中間(当期)純利益		4,060	9.0		2,271	5.5	△ 1,789		5,666	6.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	9,447	16,820	0	16,821	728	5,000	5,047	10,776	△ 90	36,954
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	68	68		68						136
剰余金の配当							△ 801	△ 801		△ 801
中間純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									△ 7	△ 7
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	68	68	0	68	—	—	3,259	3,259	△ 7	3,389
平成18年9月30日 残高	9,515	16,889	0	16,889	728	5,000	8,307	14,035	△ 97	40,344

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高	1,340	—	38,295
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			136
剰余金の配当			△ 801
中間純利益			4,060
自己株式の取得			△ 7
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 119	156	36
中間会計期間中の変動額合計	△ 119	156	3,426
平成18年9月30日 残高	1,221	156	41,721

当中間会計期間(平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高	9,592	16,965	0	16,966	728	5,000	8,909	14,638	△ 101	41,095
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	10	10		10						20
剰余金の配当							△ 1,003	△ 1,003		△ 1,003
中間純利益							2,271	2,271		2,271
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			△ 0	△ 0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	10	10	△ 0	10	—	—	1,267	1,267	△ 4	1,283
平成19年9月30日 残高	9,602	16,975	0	16,976	728	5,000	10,177	15,905	△ 105	42,379

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高	1,416	183	42,695
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			20
剰余金の配当			△ 1,003
中間純利益			2,271
自己株式の取得			△ 4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 509	160	△ 349
中間会計期間中の変動額合計	△ 509	160	934
平成19年9月30日 残高	906	343	43,629

前会計年度 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日残高	9,447	16,820	0	16,821	728	5,000	5,047	10,776	△ 90	36,954
当事業年度中の変動額										
新株の発行	144	144		144						288
剰余金の配当							△ 1,804	△ 1,804		△ 1,804
当期純利益							5,666	5,666		5,666
自己株式の取得									△ 11	△ 11
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	144	144	0	144	—	—	3,861	3,861	△ 10	4,140
平成19年3月31日残高	9,592	16,965	0	16,966	728	5,000	8,909	14,638	△ 101	41,095

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成18年3月31日残高	1,340	—	38,295
当事業年度中の変動額			
新株の発行			288
剰余金の配当			△ 1,804
当期純利益			5,666
自己株式の取得			△ 11
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	75	183	258
当事業年度中の変動額合計	75	183	4,399
平成19年3月31日残高	1,416	183	42,695